

REC'D 04 AUG 2005  
WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で \_\_\_\_\_ 8 \_\_\_\_\_ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/>	第I欄	国際予備審査報告の基礎
<input checked="" type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input checked="" type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告的不作成
<input checked="" type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/>	第V欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 20.07.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 井上 茂夫	3 X	3 2 2 5
	電話番号 03-3581-1101 内線 3372		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ

☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項

☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ

☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項

☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

第IV欄の続きを参照。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2-7, 9-11, 13-23	有
	請求の範囲	1, 8, 12, 24	無
進歩性(IS)	請求の範囲	14-19	有
	請求の範囲	1-13, 20-24	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-24	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2001-215505 A (オムロン株式会社)  
2001.08.10
- 文献2: JP 2000-214460 A (シャープ株式会社)  
2000.08.04
- 文献3: JP 2003-43460 A (富士写真フイルム株式会社)  
2003.02.13
- 文献4: JP 02-242202 A (凸版印刷株式会社)  
1990.09.26
- 文献5: JP 10-54909 A (日東電工株式会社)  
1998.02.24
- 文献6: JP 09-506985 A (ミネソタ・マイニング・アンド・マニュファクチュアリング・カンパニー)  
1997.07.08
- 文献7: JP 09-146092 A (株式会社日立製作所)  
1997.06.06

請求の範囲1, 8, 12, 24に係る発明は新規性を有しない。

国際調査で引用された文献1の第7ページ右欄第9行-第8ページ左欄第38行、図12に開示された光源装置は、「サイドライト型バックライト導光板を用いる光源装置において、サイドライト型バックライト導光板の片面には、直線偏光分離板が配置されており、サイドライト型バックライト導光板のもう一方の片面には、繰り返し傾斜構造を有する反射板が配置されている」ことが明らかである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 IV 欄の続き

独立請求の範囲 1, 8 に共通の事項は、

「サイドライト型バックライト導光板を用いる光源装置において、サイドライト型バックライト導光板の片面には、垂直入射光線を透過し、斜め入射光線を反射する透過率角度依存性層が配置されており、サイドライト型バックライト導光板のもう一方の片面には、繰り返し傾斜構造を有する反射板が配置されている」事項であると認められる。

国際調査で引用された文献 JP 2001-215505 A (オムロン株式会社), 2001.08.10, 第7ページ右欄第9行-第8ページ左欄第38行, 図12に開示された光源装置は、「サイドライト型バックライト導光板を用いる光源装置において、サイドライト型バックライト導光板の片面には、直線偏光分離板が配置されており、サイドライト型バックライト導光板のもう一方の片面には、繰り返し傾斜構造を有する反射板が配置されている」事項を備えていることが明らかである。

ここで、「直線偏光分離板」が、どのような材料又は構造から構成されたものであるかについては、同文献に明示的な記載がないが、この技術分野の技術常識に照らして解釈すると、かかる「直線偏光分離板」を構成するものの一例として、例えば、プリュースター角を利用した蒸着型バンドパスフィルターの如き透過率と反射率に関して角度依存性のある光学層を含むものと認められる。そして、そのような光学層が、一般に垂直入射光を高透過率で利用できるが、斜め入射光は偏光方向の如何にかかわらず反射されて透過せずに反射されてしまうものであることは、光学原理に照らして自明の事項であり、また周知の事項でもある。

よって、独立請求の範囲 1, 8 に共通の事項は、新規でないことが明らかであり、結果として、当該事項は先行技術に対して行う貢献を明示していないから、PCT規則 13.2 の第2文に記載されたとおり、当該事項は特別な技術的特徴ではない。

したがって、独立請求の範囲 1, 8 は、PCT規則 13.2 に記載された技術的な関係を有しないから、これらの発明は単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

ここで、「直線偏光分離板」が、「垂直入射光線を透過し、斜め入射光線を反射する」透過率角度依存性層であるか否かについては、同文献に明示的な記載がないが、この技術分野の技術常識に照らして解釈すると、かかる「直線偏光分離板」を構成するものの一例として、例えば、プリースター角を利用した蒸着型バンドパスフィルターの如き透過率と反射率に関して角度依存性のある光学層を含むものと認められる。そして、本願の明細書（特に第0004段落－第0006段落）の記載を参酌すると、そのような光学層が、本願の請求の範囲に係る「垂直入射光線を透過し、斜め入射光線を反射する」透過率角度依存性層に含まれることは明らかである。

したがって、請求の範囲1, 24に係る発明は新規性を有するものではない。請求の範囲8, 12に係る発明についても同様である。

請求の範囲1－13, 20－24に係る発明は進歩性を有しない。

## 請求の範囲1, 23

国際調査で引用された文献2の第6ページ左欄第33行－第7ページ右欄第30行、図1－3に開示された光源装置は、サイドライト型バックライト導光板の片面に、垂直入射光線を透過し、斜め入射光線を反射する透過率角度依存性層が配置されていない点を除き、請求の範囲1に係る発明と差異がない。

そして、バックライトの片面に、垂直入射光線を透過し、斜め入射光線を反射する透過率角度依存性層を設ける事項は、文献3の第4ページ右欄第20行－第10ページ左欄第15行、図1, 3, 5－9に記載されている。

文献2及び3は、バックライトを用いた液晶表示素子の技術分野という同種の技術分野に属するものであり、当該技術分野の専門家にとってこれらの文献を組み合わせることは自明である。

## 請求の範囲2

「透過率角度依存性層」を、「近赤外線反射フィルター」とする事項については、文献2－3に明示的な記載がないが、「透過率角度依存性層」の反射波長域は、当業者が適宜決定する設計的な事項であって、「透過率角度依存性層」の反射波長域に「近赤外線」の領域を含めることは、当業者にとって容易である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 3-5

文献 3 には、「透過率角度依存性層」を「屈折率の異なる蒸着多層薄膜からなり、光源の輝線スペクトルに対応するバンドパスフィルター」とする事項が明確に記載されている。

## 請求の範囲 6-7

「フィルター」が「屈折率の異なる樹脂材料の薄層多層積層体の延伸体」である事項は、文献 4 の第 2 ページ左上欄第 8 行-第 15 行に教示されている。

## 請求の範囲 8-11

「ある円偏光を透過し、逆の円偏光を選択的に反射する少なくとも 1 層のコレスティック液晶ポリマー層」については、文献 2-3 に明示的な記載がないが、当該事項は、文献 5 の第 2 ページ右欄第 49 行-第 7 ページ右欄第 10 行、図 1-5 に教示されており、「透過率角度依存性層」に当該事項を付加することは、当業者にとって容易である。

## 請求の範囲 12-13

「直交する直線偏光の内の一方を透過し、他方を選択的に反射する複屈折異方体の多層積層物」については、文献 2-3 に明示的な記載がないが、当該事項は、文献 6 の第 6 ページ第 23 行-24 行、第 19 ページ第 20 行-第 32 ページ第 15 行、図 2, 4, 14-15 に教示されており、「透過率角度依存性層」に当該事項を付加することは、当業者にとって容易である。

## 請求の範囲 20-22

「サイドライト型バックライト導光板と反射板との間に、偏光を解消する機能を有する位相差板を配置する」事項については、文献 2-3 に明示的な記載がないが、当該事項は、文献 7 の第 3 ページ右欄第 47 行-第 5 ページ右欄第 38 行、図 1, 3 に教示されている。

## 請求の範囲 24

「光源装置と、液晶セルと、液晶セルの両側に配置された偏光板と、を少なくとも含有している透過型液晶表示装置」は、文献 6 に教示されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 1 4 - 1 9 に係る発明は新規性及び進歩性を有する。

「偏光の選択反射の波長帯域が互いに重なっている少なくとも 2 層の反射偏光子の間に、位相差層が配置されている偏光素子」は、国際調査で引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。